

特集 1

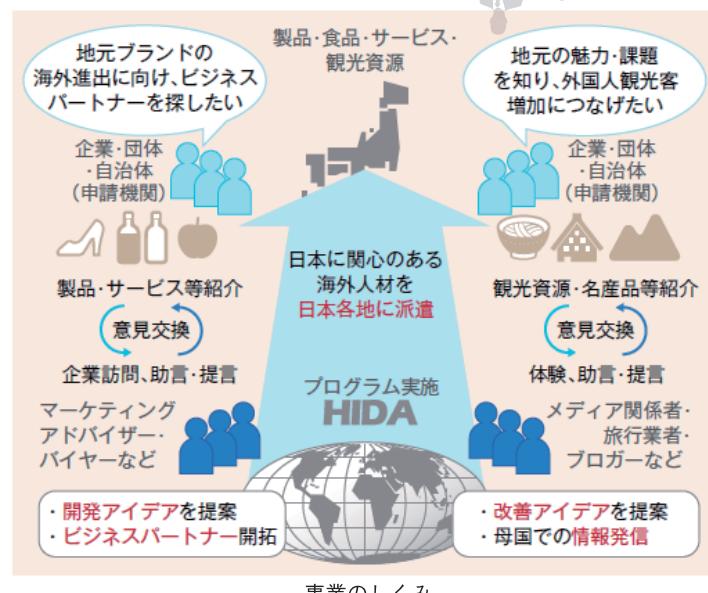
ふるさと名物応援 ～地方創生への取組み～



日本の地域経済の活性化を目的として、日本に関心を持つ海外人材を日本各地に派遣し、海外市場に受入れられる地域資源を発掘し、それらを各国のニーズに合わせ改良して新たな市場につなげる、また、外国人観光客の誘致を図ることを目的とした事業を経済産業省の補助を受け実施しました。

HIDAではまず、食品、工芸品、観光施設、サービス等、地域色豊かなさまざまな地域資源を有する日本各地の企業・団体自治体等(申請機関)から案件を募集し、合計28件を実施しました。

企業や観光施設の訪問を中心に共通知識研修、商談会、アクティビティ体験等も織り交ぜた5日間程度のプログラムを策定するとともに、このプログラムに参加して専門的立場からアドバイスをしたり、新聞・雑誌・ブログ等に紹介記事を掲載したりできる海外人材を、HIDA/AOTS同窓会等の海外ネットワークを中心に、申請機関の紹介や協力を得ながらプログラムごとに募集しました。



事業のしくみ



各案件の地域資源

事例

秋田県産食品・加工品の海外販路開拓・拡大を目指して (申請機関:一般社団法人秋田県貿易促進協会)

秋田県は冬が長く世界有数の豪雪地帯であるため、厳しい気候風土の中で食品を貯蔵するための技術が高まりました。中でも特に収穫量のあった米を原料とする麹、その麹を原料とする日本酒、味噌、醤油等の発酵食品を造る技術が育まれ、さらにその発酵食品もバリエーションの拡大が図られてきました。多彩な郷土料理や伝統料理等で知られる秋田県は、今や「食の宝庫」とも呼ばれるようになっています。

秋田県には伝統的な食品はもちろんのこと、新しい技術を利用した食品の開発・製造を行っている企業が多数存在しています。最近では海外への販路拡大に意欲的な企業も増えてきていますが、同県内では対外向けPRや取引企業とのマッチングの機会が少ないので現状です。

そこで、タイから食品の製造・販売業に携わる人材を3名、ブラジルから食品輸入業に携わる人材を5名招き、県内企業への訪問並びに商談会の開催を行うことにより、海外バイヤーと県内企業とのビジネスマッチングの機会を創出するとともに、海外販路拡大につなげるため、商品の味、価格、パッケージ、食品輸入における規制等のアドバイスや情報を提供してもらい、また今後の商品開発のためのアイデア等を出してもらいました。



事例

松江発のコンピュータ・プログラミング言語Rubyを世界に (申請機関:中海・宍道湖・大山圏域市長会)

松江発のコンピュータ・プログラミング言語Ruby(ルビー)。今、その特長である高い操作性・効率性が世界のIT関係者の注目を集めています。

こうした中、Rubyの普及に向けた助言をもらい、また情報交換を行うと同時に、世界のIT技術者が集う「Ruby World Conference 2015」への参加や、企業視察を通じてRubyの活用事例やインドでのRuby普及のための課題を克服する足がかりの場とするため、山陰との交流機運が高まっているインド・ケララ州の印日商工会議所ケララの幹部をはじめ、IT企業の経営者、ケララ州メディア関係者等計10名を招きました。

意見交換会では、インド・ケララ州でルビー研修センター設立に向けた話し合いも行われ、今後の相互協力について2015年12月に両国首脳会談に合わせて、市長会とケララ州、中海・宍道湖・大山圏域市長会と印日商工会議所ケララの間で覚書が締結されました。

(Ruby(ルビー)とは:Rubyは、ソフトウェアの設計図にあるソースコードを書くプログラミング言語の一つ。まつもとゆきひろ氏により20年前に開発されJavaやC言語等よりも少ない行数でソースコードを書くことができる高い操作性・効率性が特長です。)



事例

北九州の観光誘致と「食」の海外展開を目指して (申請機関:北九州市産業経済局)

北九州市は工業都市でありながら、豊富な山海の幸に恵まれ、個性豊かで魅力的な農・水産品、郷土料理等が揃い、「食と自然の多様性」が最大の魅力です。

同市では、地元の食材や長く市民に愛される郷土料理の掘り起こしとともに、市民が誇れる「食」のブランド確立に向けた取り組みを進めています。その先駆けとして、市内企業7社とともに食品ブランド化プロジェクト「北九いいと」を立ち上げ、2014年度から「北九いいと」参加企業の商品を中心に海外展開支援を行っています。

これら取組みをさらに加速させるため、タイからメディア関係者、ブロガー、食品マーケティングアドバイザー等の情報発信力のある人材を12名招き、地元の食品の試食や生産者との意見交換、「食」と「自然」をキーワードにした観光資源の視察等、北九州に来ないと得られない体験の場を提供し、帰国後に北九州のファンとして同市の魅力を情報発信してもらいました。また、参加企業には、自社製品が現地の嗜好にどう受け入れられるか等を検討する機会を提供し、市内の観光資源がアジアの人の目にどう映るかを知り、今後のPR手法等を顧客目線で考えてもらう場としました。

特集 2

グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能を目指して (HIDA総合研究所・HIDA/AOTS同窓会)

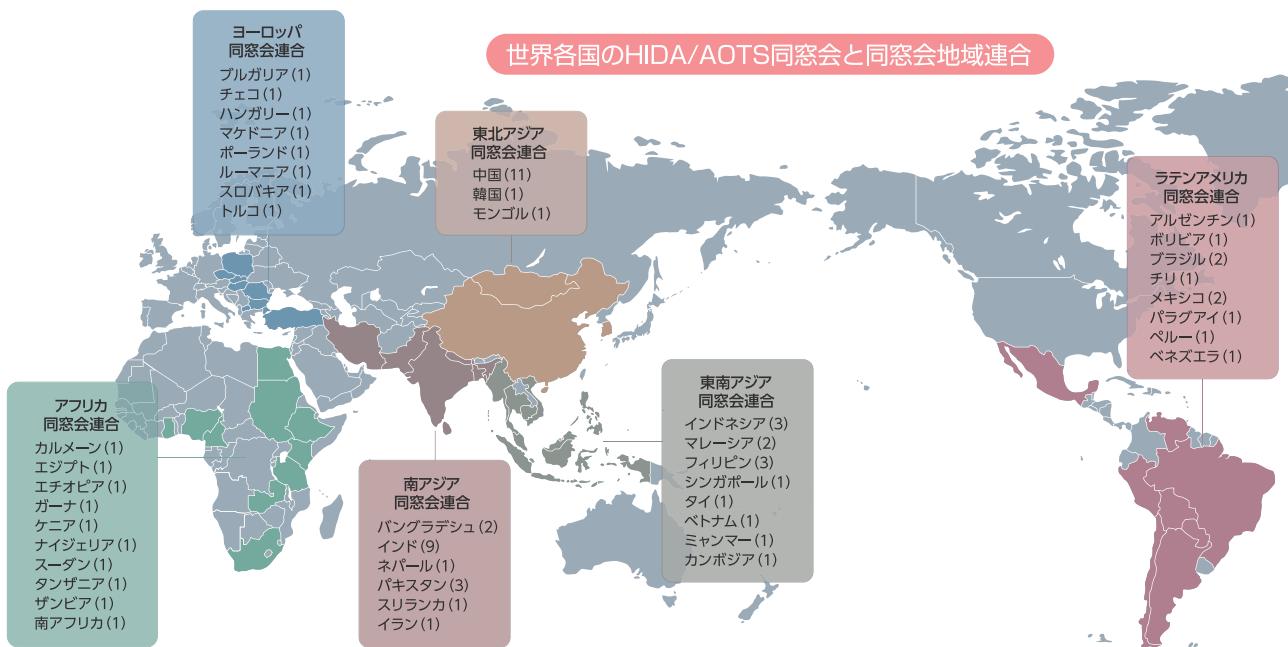


HIDA総合研究所は、HIDAが56年以上に渡り実施してきた開発途上国等の産業人材の育成をとおして培ってきたHIDA/AOTS同窓会をはじめとする海外産業人材とのネットワークを活かし、日本企業の海外展開を支援する事業を行っています。

ヒト・モノ・カネのボーダレス化が進み様々な情報が溢れる社会の中で、人的ネットワークを駆使し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、経済連携を強化させる機能「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能」を担う中核機関となることをHIDAは目指しています。

HIDA/AOTS同窓会

HIDA/AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「HIDA/AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体です。HIDA/AOTS同窓会は現在世界43カ国71カ所に結成されており、人材育成をとおした自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めています。同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、HIDAが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも、重要な役割を果たしています。[事例 P30](#)



■林経済産業大臣(当時)、ベトナム親日人材と交流(HIDA/AOTSベトナム同窓会)

2016年3月19日ベトナム・ハノイにおいて開催された式典「親日人材交流会(Japan Alumni Connect Party)」に林経済産業大臣(当時)が出席され、HIDA/AOTS元研修生と交流されました。林大臣は式典での挨拶でAOTSベトナム同窓会Pham Ngoc Tuan会長の名前を読み上げ、「帰国研修生が自発的に組織した同窓会は現地で日本語・日本の経営・文化の普及のため尽力・貢献している素晴らしい親日団体である」との称賛を頂きました。

Tuan会長からは、日本企業のベトナム展開をHIDA/AOTS同窓会として支援・協力していく旨のレターを林大臣に手交し、HIDAとともに海外展開サポートに取り組んでいきたいとの説明をされました。



林大臣(当時)とベトナム帰国研修生、留学生による記念写真

HIDA総合研究所 サービス概要

HIDAのネットワークを駆使し、ローカルに深く入り込み、国境を越え、人と人、企業と企業をつなぐ事業を展開しています。

情報配信サービス

新興国を始めとする海外のビジネス関連情報のメールマガジンを配信(無料)

ビジネス調査サービス

海外経済事情・市場状況、労務管理の実態、現地での製品のニーズ等のレポート調査/アンケート調査の実施

ビジネス交流サービス

海外インターンシップ、海外視察、展示会・商談会、ビジネスセミナー、海外の信頼ある企業とのビジネスマッチングの実施

GHC*海外インターンシッププログラム

日本企業のグローバル事業展開を担う若手人材の育成を目的として、新興国のローカル企業や公的機関などで業務体験を行う新興国ビジネス体験型インターンシップです。

HIDAが有する親日家・知日家の海外ネットワーク(HIDA/AOTS同窓会等)と、政府委託事業等を通じて蓄積した海外インターンシップについての経験を活かし、企業のご要望に応じて、受入機関(企業)やインターンシップ内容を提案しています。

(*Global Human Connectivityの略)

インターンシップ内容例

製造業	製品開発、生産改善、調達業務、マーケティング／営業活動等
小売業	商品企画、市場調査、販売／接客等
公的機関	イベント・会議等開催、調査、日本関連業務等
NGO/NPO	社会課題解決、草の根支援、広報活動等

事例

ベトナム・ホーチミンにある省エネソリューションの提供や家電製品販売を行う企業にてインターンシップ

目的

- ・ベトナムのローカル企業でベトナム式ビジネススタイルを学ぶ
- ・受入機関の業務を通して、ベトナムでの人的ネットワークを広げる
- ・英語力の向上

成果

- ・1ヶ月ほどのインターンシップ期間で、受入機関のビジネスに横断的に携わり、ベトナムでのビジネスを体感
- ・受入機関の社員との日常的なコミュニケーションにより英会話が向上

その他、2016年度は、インド、ベトナムのコンサルティング企業、フィリピンの自動車部品メーカー、タイの食品加工メーカー、南アフリカ、メキシコの公的機関、ブラジルの小売チェーン等へインターを派遣しました。

新興国における国際カンファレンス

日経BP社とHIDA/AOTS同窓会と共に、製造業を対象とした「ものづくりカンファレンス」とインフラ関連分野を対象とした「スマートシティ・サミット」をアジアの各都市で開催しました。現地の講演者の発掘や参加者の募集まで、HIDAの海外ネットワークを活用して実施しました。

事例

アジア・ものづくりカンファレンス

ベトナム・ホーチミン、インドネシア・ジャカルタ、タイ・バンコク、インド・チェンナイの4都市で開催しました。当該国の製造業を主対象とし、現地における設計開発力やR&D能力の向上等「イノベーション」による国際競争力の強化の方策等について、自動車産業・電気電子産業等、製造業全体で考える機会としました。



事例

アジア・スマートシティ・サミット

ベトナム・ホーチミン、インドネシア・ジャカルタ、タイ・バンコクの3都市で開催しました。当該国の社会インフラ分野(交通、電力、水、教育、通信等)を主対象として、「社会イノベーション」による産業基盤づくりの方策等について、産官学一体となって考える機会としました。



特集 3

インド・日本の相互経済発展と友好関係の促進へ



経済成長著しいインドでは、この数年で日本企業の進出が急速に進み、在インド大使館「インド進出日系企業リスト」によると2016年2月時点での進出企業数は1,229社に上ります。一方で、電力や工業用水等の未整備なインフラ環境、州により異なる税制等が進出にあたっての大きな阻害要因となっています。HIDAでは、インドにおける技術レベルの底上げや貿易・投資活性化に資す環境整備等、現地産業界、進出日本企業のニーズに対応した人材育成を行っています。

2015年度インド事業実績

受入研修等:	327名	海外研修:	149名
主に日系企業で働く開発途上国の現地産業人材向け技術研修	19	日本もののづくり、生産管理の研修(グルガオン)	49
主に日系企業で働く現地産業人材向け低炭素化を目的とした技術研修	91	現地改善による生産プロセスの省エネ化を目指した研修(ニムラナ)	25
経営幹部、管理者層向けの管理・経営手法等の研修	14	労使関係、人事労務等の研修(グルガオン・ムンバイ等)	75
経営幹部、管理者層向けの低炭素化を目的とした管理手法等の研修	23		
地方創生を目的とした事業	20		
電力産業向け等、現地要望別に企画・実施したHIDA独自の研修	101		
その他	59		

専門家派遣:	8名
インターン派遣:	27名

■ インド・ラジャスタン州産業開発・投資公社と産業人材育成分野における協力覚書を締結

インド北西部に位置するラジャスタン州には、同州産業開発・投資公社(以下、RIICO)が開発し、日本企業が積極的に誘致されたニムラナ工業団地があります。



2015年4月6日、HIDAはRIICOと産業人材育成分野における協力に関する覚書を締結しました。本覚書の締結は、同日に行われた宮沢経済産業大臣(当時)とラジャスタン州のラジエ州首相との産業協力に関する覚書の締結に合わせて行われたもので、調印式ではラジエ州首相をはじめとするインド側関係各位のご臨席のもと、ヴィーナ・グプタRIICO総裁及びHIDA理事長が署名しました。

本覚書では、産業人材育成での協力を通じたラジャスタン州と日本の相互経済発展と友好関係促進への貢献を目的とし、ラジャスタン州における産業界の技術レベルや経営能力を向上させ、同州の持続的な成長に寄与すべく、RIICOとHIDA双方のスキームとノウハウを活用した共同事業を推進することとしています。

■ ラジャスタン州ニムラナ工業団地での協会企画型海外研修

ニムラナ工業団地には現在では約50社の日系中堅・中小企業が入居を決定し、46社が操業を開始しています。これらの企業の主な産業構成は、約60%が自動車部品産業、約15%が化学産業、約25%が電機・物流その他の産業となっています。同工業団地においては、頻発する停電をはじめとする脆弱なインフラ環境の中、各社は自家発電機を取り付けて操業を行っていますが、高騰する燃料費が共通する大きな悩みとなっており、無駄なエネルギーを削減する取り組みに対して高い需要があります。

そのため、HIDAは現場改善活動の取り組みを実践できる現地監督者や現場リーダーの育成を通じて、進出企業の生産プロセスにおけるエネルギー削減を目指す「現場改善による生産プロセスの省エネ化研修」を企画し2日間にわたり実施しました。ニムラナ工業団地の日系企業に勤務するインド人マネージャー、現場リーダー、エンジニアら25名が参加し、研修の最後の演習では、各参加者が自社の職場工程において無駄なエネルギーを削減できる改善プランを作成しました。

